

■ 修士論文要旨

法人税における交際費課税制度に関する研究

A Study on the Corporate Tax System on Entertainment Expenses

神奈川大学大学院 経営学研究科
国際経営専攻 博士前期課程

平 田 沙 織

HIRATA, Saori

■ キーワード

交際費、交際費課税制度、租税特別法第61条、交際費等の成立要件、法令の拡大解釈

交際費等（交際費、接待費、機密費その他の費用を以下「交際費等」という）は、企業にとって、事業活動を円滑に行うために必要な費用である。したがって、所得金額の計算上においても損金の額に計上されるべきである。しかし、実際、税法上では、租税特別措置法第61条の4において、交際費等の損金不算入について規定しているが、中小法人の特例を除き、原則としてその全額を損金不算入としている。そこで、費用性があるとされる支出を、原則として、全額を損金不算入とする交際費課税制度について問題があると考えた。そして、交際費課税制度のあり方を考察することを本論文の目的とした。

交際費等の意義と範囲について、措置法第61条の4第3項に規定では、「交際費等とは、交際費、接待費、機密費その他の費用で、法人が、その得意先、仕入先その他事業に関係のある者等に対する接待、供応、慰安、贈答その他これらに類する行為のために支出するものをいう」としているように、交際費等に関する法令の規定があいまいで

あるため、隣接費用との区分が不明確となり、交際費等の範囲の解釈が拡大している傾向がある。このため、交際費等の判定が困難となっている。そこで、交際費等の成立要件が重要となる。しかし、実際に交際費課税は、国税庁の取扱い通達によって判断（解釈）されることになる。

課税要件法定主義は、課税要件のすべてと租税の賦課や徴収の手続は、法律によって規定されなければならないとしている。しかし、課税要件のすべてと租税の賦課や徴収の手続が、法律によって規定されるということは、課税要件法定主義を求める租税法律主義の観点からも問題が生じる。つまり、課税要件を、通達によって解釈するのか、租税法律主義によって解釈するのかという解釈のあり方において、矛盾が生じているのである。そこで、本論文では、交際費課税の課税制度の推移をたどり、制度確立の背景や意義を探る。そして、制度上や解釈上の問題点を明らかにし、課税のあり方を提言する。

第1章では、交際費課税制度の現状について考

察する。交際費の損金不算入について触れる。交際費の意義と範囲については、「交際費等とは、交際費、接待費、機密費その他の費用で、法人が、その得意先、仕入先その他事業に関係のある者等に対する接待、供応、慰安、贈答その他これらに類する行為のために支出するものをいう」としている、租税特別措置法第61条より考察する。交際費から除外される範囲についても明らかにする。交際費と紛らわしい他科目との区分については、寄附金、広告宣伝費、福利厚生費を取り上げ、措置法通達逐条解説を用いて通達の解釈を詳細に示した。交際費の成立要件については、三要件説の要件について考察する。

第2章では、交際費課税制度の沿革と問題点について考察する。交際費課税制度が創設された昭和29年から現在に至るまでの推移をたどる。そして、改正内容の特徴ごとに、年代別に6つに区分し、交際費課税制度の沿革を示す。また、交際費課税制度が創設された昭和29年から現在に至るまでの推移を表としてまとめる。交際費課税制度上の問題点については、問題提起をし、その問題点について個々に考察していく。交際費課税の制度上の問題点について、損金不算入制度についての問題点と、交際費等の範囲についての問題点と、中小法人に対する特例についての問題点と、飲食費の軽減についての問題点を挙げる。

第3章では、交際費課税の制度上の問題点や解釈上の問題点を明らかにし、日本における交際費課税のあり方について考察する。交際費課税の制度上の問題点について、現行規定の問題点としてつぎの4つの問題点を指摘する。損金不算入制度についての問題点と、交際費等の範囲についての問題点と、中小法人に対する特例についての問題点と、飲食費の軽減についての問題点である。そして、解釈上の問題点として、交際費等の意義や通達による取扱いの当否、また、交際費課税制度を巡って争われた例として、東京高裁平成15年9月9日判決の通称萬有製薬事件を事例として取り上げ、交際費等の成立要件（三要件説）について考察する。

第4章では、第2章と第3章で指摘した各問題点について、具体的な交際費課税制度のあり方を提言する。損金不算入制度について、質的規制を採用するには、交際費等の範囲について明確な判断基準の設定を考察する必要がある、個別の事案に対する解釈や税務執行上の事実認定の困難性に対応するため、量的規制を継続して採用すべきであると提言する。交際費等の範囲について、法人税と所得税との二重課税になるという問題の関係上、事業に関係ある者から従業員を除くことが求められると提言する。中小法人について、中小法人に対する特例は廃止すべきであると提言する。飲食費について、飲食費の軽減についても廃止とすべきであると提言する。